

第1785回（5月18日）

西暦2015年の農業・農村構造の予測

橋詰登・江川章・福田竜一

本報告では、農村地域人口、農家数・耕地面積、農家人口、農業労働力の将来推計をコーホート法および階層間農家移動確率行列による予測法を用いて行い、総合的な観点からみた農業・農村の将来像を地域別に提示した。

なお、予測結果はいずれも1990年から95年にかけての動きが今後ともそのまま継続することを前提としている。

地域別に西暦2015年の農業・農村構造を概観すると次のようになる。

1 北海道

北海道で最も特徴的なのは農家人口および農業労働力の減少が極めて大きいことである。農家人口をみると、2015年には現在の4割程度にまで減少し、しかも高齢化率が36.2%と急激に高まる。したがって、農家数の減少率も都府県平均を5ポイント上回る。

また、農業労働力についてみると、基幹的農業従事者数の減少率が56.4%にも達し、突出している。しかし、同従事者の高齢化率は23.1%と低く、従事者総数が著しく減少する中でも若い農業者はある程度存続する。このため、これら農家に農地の集積が図られるとみられることから、耕地面積の減少率は8%程度にとどまると予想される。

2 都府県

都府県平均では、地域人口が1.5%の増加となるが、農業面での衰退は続き、農家数で37.2%、農家人口で45.9%、基幹的農業従事者で40.2%、耕地面積で23.1%の減少となる。また、農家人口の約3分の1、基幹的農業従事者の半分弱が65歳以上の者となる。

(1) 都市的地域

都市的地域は農家数、農家人口および耕地面積の減少率が四つの地域類型の中で最も高い。特に、農家数の減少率（43.6%）は、北

海道をも上回る。また、同地域の高齢化率をみると、農家人口では全国平均を下回るが、基幹的農業従事者では3ポイント高くなる。

(2) 平地農業地域

平地農業地域は、農業関係すべての指標の減少率および高齢化率が全国平均を下回る。農家数と農家人口の減少率はそれぞれ6ポイント、4ポイント全国平均に比べ低い。また、基幹的農業従事者の高齢化率と耕地面積の減少率は北海道に次いで低く、都府県の他の地域類型に比べれば、比較的農業構造が維持される地域であるといえる。

しかし一方で、地域人口が5.9%増加し、その増加率は都市的地域を上回る。農家人口の減少率が42.1%と予測されることから、混住化が急速に進展するとみられる。

(3) 中間農業地域

中間農業地域は地域人口が9.1%減少し、高齢化率も28.1%に高まる。農家人口の高齢化はさらに進行し、3分の1以上が高齢者によって占められる。また、基幹的農業従事者の減少率は40%を超え、しかも同従事者の約半数が65歳以上となる。耕地面積の減少率も26.2%と高く、農業構造の弱体化が一層進むと予想される。

(4) 山間農業地域

最も農業・農村構造が疲弊するとみられるのが山間農業地域である。地域人口が約2割減少し、高齢化率が32.4%にも達する。過疎化と高齢化が一段と加速し、地域社会の維持すら困難になるところも少なからず出現すると危惧される。

一方、農家人口や農業労働力の量的な減少は、他の地域に比べ若干高いとはいえさほど大きな差はない。しかし、高齢化率をみると農家人口で37.5%、基幹的農業従事者で58.1%と極めて高く、農業労働力の質的低下が顕著に進む。このため耕地面積の減少率も29.8%と高く、リタイアした高齢農家の農地の多くが、耕作放棄されると予想される。